

平成16年(行ウ)第68号 公金支出差止等請求事件  
原告 村越 啓雄 外50名  
被告 千葉県知事 外2名

証 拠 説 明 書 ( 1 4 )

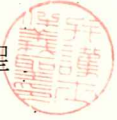
平成20年<sup>3</sup>2月7日

千葉地方裁判所民事第3部合議4係 御中

被告千葉県知事外2名訴訟代理人

弁護士 伴

義 聖



被告千葉県知事外2名指定代理人

鈴木

信 行



澁谷

勇 一



被告千葉県知事指定代理人

武藤

卓 男



龍崎

和 寛



福田

新 福



元吉

博 保



藤代

辰 美



永田

一 海



被告千葉県水道局長指定代理人

友光

賢 治



笠原

彰



高野

幸 宏



被告千葉県企業庁長指定代理人

鈴 鹿	春 雄	
千 野	薫	
武 川	裕 二	
富賀見	恒 明	

号 証	標 目		作成年月	作成者	立証趣旨
乙 292	平成17年度千葉県の水 水道	原本	H19.3	千葉県総合 企画部水政 課	千葉県における水道 事業の概要（給水人口、 水道普及率、1日最大給 水量、水道事業体、水道 用水供給事業体等）
乙 293	千葉県工業用水道事業 一覧  (千葉県企業庁HPよ り)	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	千葉県工業用水道の 地区名、給水区域、給水 能力、契約水量、水源等 の一覧 ハツ場ダムを水源と するのは千葉地区のみ である事実
乙 294	千葉県企業庁組織の変 遷  (千葉県企業庁HPよ り)	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	千葉県の工業用水道 事業に係る組織の変遷 内容
乙 295の 1	東葛・葛南地区工業用水 道事業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	千葉県企業庁が設置 した工業用水道の概要 (給水区域、契約企業 数、水源等)  (千葉県企業庁HPよ り)
乙 295の 2	五井市原地区工業用水 道事業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 295の 3	五井姉崎地区工業用水 道事業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 295の 4	千葉地区工業用水道事 業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 295の 5	房総臨海地区工業用水 道事業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 295の 6	木更津南部地区工業用 水道事業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 295の 7	北総地区工業用水道事 業	写し	H20.3印刷	千葉県企業 庁	
乙 296	給水実績表 (平成元年度～平成1 8年度)	原本	H20.2	千葉県水道 局管理部総 務企画課	千葉県水道局の給水 区域内の給水人口及び 生活用水の1日平均使 用量が増加傾向にあ る事実

号 証	標 目		作成年月	作成者	立証趣旨
乙 297	包括外部監査の結果に基づく措置結果	写し	H17.10.14	千葉県監査委員	平成14年度の包括外部監査を受けて、千葉県水道局が平成16年3月に水需要の推計等の見直しを行った事実等
乙 298	千葉県水道局中期経営計画	写し	H18.2	千葉県水道局	千葉県水道局が水需要の推計等の見直し等を行い平成18から22年度を目標とする事業計画を策定した事実
乙 299の 1	平成17年工業統計調査結果報告書	写し	H18	千葉県総合企画部統計課	工業の主要3業種における工業用水使用量が増加傾向にある事実
乙 299の 2	平成18年工業統計調査結果速報・調査結果の概要(4)	写し	H19.10.10	千葉県総合企画部統計課	同上
乙 300	水道施設設計指針2000	原本	H12.3.31	社団法人日本水道協会	水道施設の技術的基準を定める省令に沿った指針であり、計画給水量算定の手順が示されている事実等
乙 301	千葉県の1日平均給水量及び有収水量(実績)	原本	H20.2.22	千葉県総合企画部水政課	昭和55年から平成10年において、千葉県全体の1日平均使用水量及び有収水量が増加傾向にある事実
乙 302	利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画説明資料  (国土交通省土地・水資源局水資源部HPより)	写し	H20.2 印刷	国土交通省	江戸川・中川緊急暫定について、その解消を図るものとされている事実
乙 303	国土審議会水資源開発分科会利根川・荒川部会資料  (国土交通省土地・水資源局水資源部HPより)	写し	H20.2 印刷	国土交通省	平成19年6月18日に開催された部会において、近年の少雨化傾向に伴う供給施設の安定性低下が指摘された事実

号 証	標 目		作成年月	作成者	立証趣旨
乙 304	工業用水道施設設計指 針・解説2004	原本	H16.1.8	社団法人日 本工業用水 協会	計画取水量は計画1 日最大給水量を基準と して7%の損失を見込 むとしている事実
乙 305	第56回全国水道研究 発表会講演集	原本	H17.4.20	社団法人日 本水道協会	第56回全国水道研 究発表会において、東京 都水道局職員が「一般家 庭における目的別使用 水量の実態」というテー マで調査し、高齢化と世 帯規模の小規模化は使 用水量を増加させる要 因であることを発表した 事実
乙 306	第54回全国水道研究 発表会講演集	原本	H15.4.10	社団法人日 本水道協会	第54回全国水道研 究発表会において、千葉 県水道局職員が「生活用 原単位予測のためのア ンケート調査結果報告」 というテーマで調査し、 核家族化の進行、高齢者 1人世帯の増加が使用 用水量を増加させる要因 であることを発表した 事実
乙 307	21世紀経済産業政策 の課題と展望(要点)	写し	H12.3	通商産業省	国が、平成12年から 37年までの経済成長 率について、改革ケー スで2%成長が実現可 能であると試算した事実
乙 308	平成17年度全国の地 盤沈下地域の概況	写し	H18.12	環境省 水・大気環境 局	地盤沈下が建造物の 損壊等の被害をもたら す危険性のある事実、 湧水が発生すると急激 な地盤沈下が生ずる可 能性のある事実等